

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月16日

会社名 ジャパンシステム株式会社
 コード番号 9758

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 信

TEL(03)3795-1311

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

親会社名 エレクトロニクス・システム・コーポレーション(米国)

親会社における当社の株式保有比率 54.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	10,639	(3.2)	733	(9.5)	755	(9.0)
14年3月期	10,987	()	809	()	829	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	417	()	16 01	- -	12.7	12.1	7.1
14年3月期	602	()	23 12	- -	19.5	13.9	7.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 0 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 26,048,462 株 14年3月期 26,049,416 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	6,548	3,496	53.4	134 24
14年3月期	5,965	3,091	51.8	118 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 26,046,590 株 14年3月期 26,049,190 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	21	228	298	333
14年3月期	274	49	507	266

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,290	108	55
通期	10,390	718	395

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社2社、関連会社1社でJS（ジャパンシステム）グループを構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

（1）アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

（2）パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に地方自治体を中心とする公共団体向けのソフトウェアの開発を主として行っております。

（3）コンピュータ機器等販売

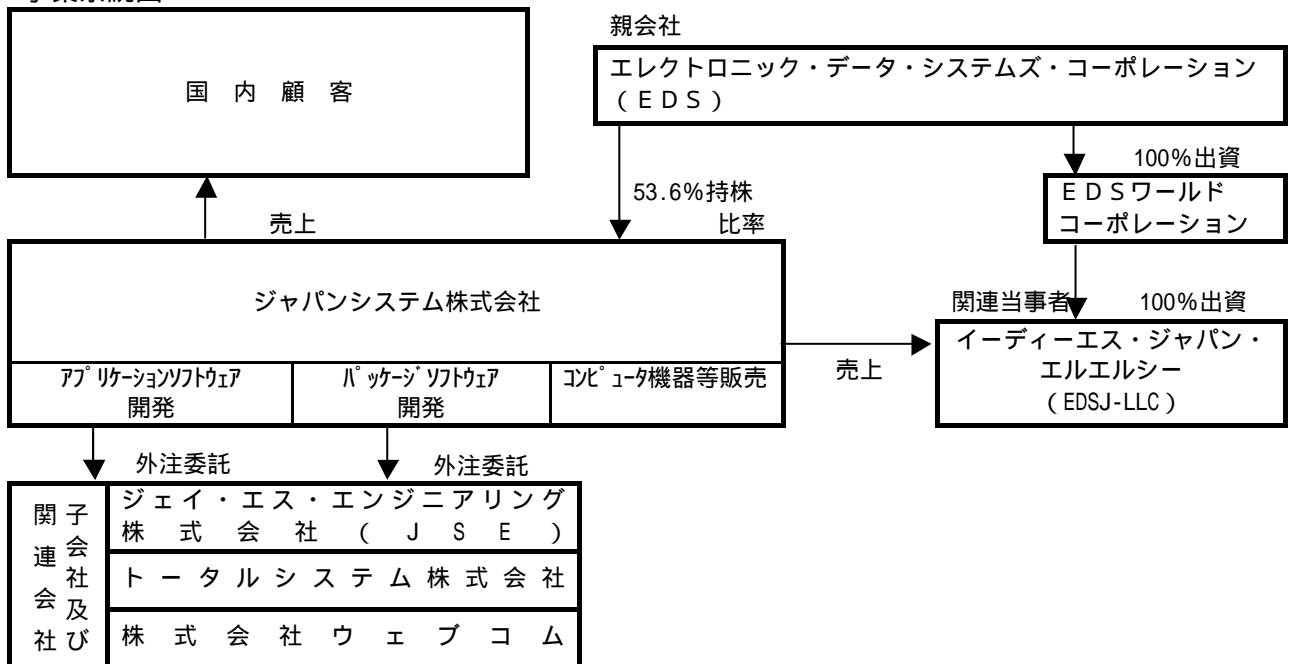
コンピュータ機器等販売は、主に地方自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社及び関連会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	100.0%	ソフトウェア開発
トータルシステム株式会社	41.1%	ソフトウェア開発
株式会社ウェブコム	33.3%	ソフトウェア開発

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としており、これによりお客様の信頼を得ることが、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益の状況に対応し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としています。しかし、当社の現状を見ると、設備投資、企業体質の充実、強化に注力し更なる利益の拡大を図ることが第一と考え、配当を見送り内部留保に努めてまいりました。

今後は早期復配を目指し、更なる業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げについては、株価の水準や取引高等を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営戦略として、社有資産の売却を前提にキャッシュ・フローを重視した財務基盤の強化を図る、復配とその継続的な実施、東証2部上場の三点を目標として策定しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりを最重要事項と捉え、以下のとおり取り組んでまいります。

事業基盤を堅固なものにするためエンドユーザービジネスの拡充が必須であると考えております。特に国を挙げて取り組んでいる電子自治体、市町村合併等に的確に対処し、業務を拡大して行くために、財務会計を中心とするF A S T - W e b版の開発に加え、バックオフィス業務をサポートする文書管理、グループウェア等を早急に整備し、地場のソフトハウス等とも協力して地方自治体のニーズに的確に対応してまいります。また、富士通株式会社との連携ビジネスであるI P Kパッケージ（財務会計／人事給与）についても自治体分野の第二の柱になるように育ててまいります。

ソフトウェアの開発は優れた人材が最大の資源であり、プロジェクトマネージャの育成とS Eの技術力向上を最優先事項としてまいります。

提案営業を積極的に推進し、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に努力してまいります。

アプリケーションソフトウェア、パッケージソフトウェア等の開発部門におきましては、I S O 9 0 0 1をベースにして品質重視の徹底を図ります。また、コンピュータ機器等販売部門におきましても、取り巻く環境は非常に厳しいものではございますが、高付加価値商品を提供し、利益の出る体質へと改善してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

具体的には、取締役会において経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付けて原則3ヶ月毎に開催しております。さらに迅速な意思決定を図るための補完機関として経営委員会を毎月開催しております。

一方、監査役については取締役会のほか、重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を隔月開催し会計監査及び業務監査にさいして公正な監査を行う体制を整えております。

また、経営目的に照らし、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査担当による監査も行っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの確保に鋭意注力しております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社はエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの子会社であり、同社は平成15年3月31日現在、当社株式を54.1%所有（議決権比率）しております。今後につきましては同社との関係維持を図るとともに、同社以外のお客様に対しまして受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレスパイラルが続く中、不良債権の解消が遅々として進まず、企業の設備投資も不十分で、完全失業率が5%を超える雇用環境の悪化に伴う個人消費の停滞など極めて厳しい状況下で推移いたしました。

一方、情報サービス産業におきましても、景気低迷による各企業の情報化投資の抑制が一層進み、投資効率やコストパフォーマンスに対する要求は増すばかりであり、IT投資計画の見直しや縮小、先送り傾向が顕著になるなど、取り巻く環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社といたしましては価格の低減や減額の市場圧力に対処すべき施策として、6月に東京イーストサイドオフィスを開設してシステム開発場所を顧客先から社内に移すなど、作業効率を高める努力をするとともに、同オフィスにおいても12月にISO14001の認証を取得し環境への取り組みを充実させてまいりました。また、受注環境の急速な落ち込みへの対処策といたしましては、e-Japan、市町村合併構想へのアプローチ策として、いち早く地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の開発を進め、受注確保への対処を図り、さらに外注費を始めとする原価及び販売管理費の削減に取り組んでまいりました。

以上のような活動を積極的に行ってまいりましたが、価格の低減や減額、受注環境の落ち込みなどが影響して、当期の売上高は、106億39百万円（前期比3.2%減）となり、経常利益は、FAST-Web化の開発の増加により、7億55百万円（前期比9.0%減）にとどまりました。また、当期純利益は、4億17百万円となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発

当期におきましては、顧客企業における情報化投資の抑制などにより、売上高は、63 億 26 百万円（前期比 2.3%減）にとどまりました。

パッケージソフトウェア開発

当期におきましては、地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージウェア（FAST-Web版）へのシフト等で競合他社との差別化を図ったことにより、売上高は、10 億 44 百万円（前期比 7.1%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

当期におきましては、パソコン等の低価格化や販売競争の激化などの結果、売上高は、32 億 67 百万円（前期比 7.6%減）にとどまりました。

（2）財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 818 百万円と大きく増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度末に比べ 67 百万円の増加にとどまりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は 333 百万円（前年同期比 25.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 21 百万円（前年同期比 92.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 818 百万円でしたが、売上債権の増加による 301 百万円、たな卸資産の増加による 147 百万円、法人税等の支払額 481 百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 228 百万円となりました。これは主に賃貸不動産の売却による収入 63 百万円等を上回る無形固定資産の取得による支出 237 百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出 40 百万円等の要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 298 百万円（前年同期比 158.7%増）となりました。これは主に短期借入金の増加 297 万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の先行きに一段と不透明感が強まる中、次期もデフレ下で極めて厳しい経済環境が続くと考えられます。情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境のもと、企業のIT投資の抑制や競争が一段と激化するなど、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもとで当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりを最重要事項と捉え、アプリケーションソフトウェア開発部門におきましては、積極的に提案営業を推進し、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に発展させてまいります。

次にパッケージソフトウェア開発部門におきましては、インターネットを中核に据えた e-Japan 構想はより具体的に進展すると思われれます。このような環境の中で、インターネット関連技術へのシフトや要員の技術教育などにより競合他社との差別化を図ってまいります。

なお、コンピュータ機器等販売部門におきましては、取り巻く環境は非常に厳しいものではございますが、従来の機器販売から高付加価値商品へ転換し、利益の出る企業体質への強化を図ってまいります。

平成 16 年 3 月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高 103 億 90 百万円、経常利益 7 億 18 百万円、当期純利益 3 億 95 百万円を予想しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		266,865		333,870		
2. 受取手形及び売掛金		2,479,760		2,759,803		
3. たな卸資産		397,832		543,268		
4. 未収入金		108,362		102,758		
5. 繰延税金資産		170,449		168,605		
6. その他		36,927		42,496		
貸倒引当金		3,988		2,856		
流動資産合計		3,456,208	57.9	3,947,946	60.3	491,738
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		47,502		44,369		
(2) 工具器具及び備品		213,295		211,602		
(3) 土地		411,843		411,843		
(4) その他		908		-		
有形固定資産合計		673,548	11.3	667,815	10.2	5,733
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア仮勘定		31,164		269,318		
(2) その他		10,554		9,424		
無形固定資産合計		41,719	0.7	278,742	4.2	237,022
3. 投資その他の資産	2					
(1) 投資有価証券		269,882		237,131		
(2) 賃貸不動産		100,738		46,024		
(3) 保証金		323,450		352,816		
(4) 会員権		183,700		176,300		
(5) 繰延税金資産		1,074,862		995,729		
(6) その他		1,969		7,861		
貸倒引当金		160,780		161,440		
投資その他の資産合計		1,793,824	30.1	1,654,422	25.3	139,401
固定資産合計		2,509,092	42.1	2,600,980	39.7	91,887
資産合計		5,965,301	100.0	6,548,927	100.0	583,626

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,355,432		1,463,629		
2. 短期借入金	2,332		300,000		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	11,914		5,212		
4. 未払金	124,543		77,457		
5. 未払費用	79,705		83,133		
6. 未払法人税等	261,340		97,104		
7. 未払消費税等	63,075		58,523		
8. 前受金	98,619		141,888		
9. 預り金	65,150		47,310		
10. 賞与引当金	257,354		259,676		
流動負債合計	2,319,467	38.9	2,533,936	38.7	214,469
固定負債					
1. 長期借入金	18,909		5,455		
2. 退職給付引当金	440,339		443,784		
3. 役員退職慰労引当金	52,227		55,692		
4. 連結調整勘定	218		291		
5. その他	460		-		
固定負債合計	512,153	8.6	505,223	7.7	6,930
負債合計	2,831,621	47.5	3,039,160	46.4	207,538
(少数株主持分)					
少数株主持分	42,671	0.7	13,175	0.2	29,496
(資本の部)					
資本金	1,302,591	21.8	-	-	1,302,591
資本準備金	1,883,737	31.6	-	-	1,883,737
欠損金	3,186,329	53.4	-	-	3,186,329
110,774	1.9	-	-	-	110,774
その他有価証券評価差額金	16,900	0.3	-	-	16,900
自己株式	1,446	0.0	-	-	1,446
資本合計	3,091,008	51.8	-	-	3,091,008
3					
資本金	-	-	1,302,591	19.9	1,302,591
資本剰余金	-	-	1,883,737	28.8	1,883,737
利益剰余金	-	-	306,319	4.6	306,319
その他有価証券評価差額金	-	-	5,853	0.1	5,853
4					
自己株式	-	-	1,910	0.0	1,910
資本合計	-	-	3,496,592	53.4	3,496,592
負債、少数株主持分及び資本合計	5,965,301	100.0	6,548,927	100.0	583,626

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		10,987,619	100.0	10,639,029	100.0	348,590
売上原価	2	8,933,772	81.3	8,703,695	81.8	230,077
売上総利益		2,053,847	18.7	1,935,334	18.2	118,512
販売費及び一般管理費	1,2	1,243,970	11.3	1,202,147	11.3	41,822
営業利益		809,876	7.4	733,186	6.9	76,690
営業外収益						
1. 受取利息		421		271		
2. 受取配当金		5,911		6,991		
3. 受取賃貸料		10,418		8,979		
4. 保険配当金		3,354		4,400		
5. 債務整理益		7,040		5,176		
6. 持分法による投資利益		-		689		
7. その他		3,757	0.3	3,186	0.3	1,209
営業外費用						
1. 支払利息		2,322		2,247		
2. 賃貸不動産減価償却費		3,786		1,430		
3. 賃貸不動産管理維持費		2,477		2,124		
4. その他		2,781	0.1	2,069	0.1	3,496
経常利益		829,414	7.6	755,010	7.1	74,403
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		60,073		-		
2. 固定資産売却益	3	-		9,716		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-	0.5	156,299	1.6	105,941

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
1. 貸倒引当金繰入額	75,630		4,360		
2. 退職給付会計変更時差異償却額	72,738		64,995		
3. 固定資産評価損	4 1,728,957		-		
4. 固定資産売却損	5 5,923		-		
5. 固定資産除却損	6 -		3,225		
6. 固定資産撤去費	-		4,950		
7. 投資有価証券評価損	-		25,086		
8. 投資有価証券売却損	- 1,883,249	17.1	67 102,684	1.0	1,780,564
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		993,761 9.0		818,341 7.7	1,812,102
法人税、住民税及び事業税	505,490		319,743		
法人税等調整額	894,991	389,501 3.5	89,281	409,024 3.8	798,525
少数株主損失		1,887 0.0		7,822 0.0	5,935
当期純利益 (当期純損失)		602,372 5.5		417,139 3.9	1,019,511

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	491,597	-	491,597
当期純損失	602,372	-	602,372
欠損金期末残高	110,774	-	110,774
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	-	1,883,737	1,883,737
資本剰余金期首残高計	-	1,883,737	1,883,737
資本剰余金期末残高	-	1,883,737	1,883,737
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高	-	110,774	110,774
利益剰余金期首残高計	-	110,774	110,774
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	-	417,139	417,139
利益剰余金増加高計	-	417,139	417,139
利益剰余金減少高			
1. 連結除外に伴う利益剰余金減少高	-	44	44
利益剰余金減少高計	-	44	44
利益剰余金期末残高	-	306,319	306,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		993,761	818,341
減価償却費		20,356	16,012
賞与引当金の増加額		30,747	7,751
持分法による投資利益		-	689
退職給付引当金の増加額		208,842	12,501
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		952	3,465
貸倒引当金の増加額		78,282	4,187
受取利息及び受取配当金		6,333	7,262
支払利息		2,322	2,247
固定資産売却益		-	9,716
固定資産評価損		1,728,957	-
固定資産売却損		5,923	-
固定資産除却損		-	3,225
投資有価証券売却損(益)		60,073	67
投資有価証券評価損		-	25,086
売上債権の増加額		936,983	301,509
たな卸資産の増加額		97,358	147,373
仕入債務の増加額		1,026,584	91,253
未払金の増加額(減少額)		2,655	47,085
前受金の増加額		1,940	43,269
預り金の増加額(減少額)		7,176	15,544
未払消費税等の減少額		12,064	1,467
その他		4,374	1,354
小計		1,001,886	498,115
利息及び配当金の受取額		6,333	7,262
利息の支払額		2,840	2,247
法人税等の支払額		731,125	481,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		274,254	21,296

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		6,097	6,032
投資有価証券の売却による収入		65,275	6,000
有形固定資産の取得による支出		9,522	14,372
有形固定資産の売却による収入		1,700	-
無形固定資産の取得による支出		31,592	237,956
敷金及び保証金の差し入れによる支出		14,018	40,124
敷金及び保証金の返還による収入		7,635	4,087
新規連結子会社の取得による収入		36,266	-
賃貸不動産の売却による収入		-	63,000
その他		313	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,959	228,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額 (減少額)		498,998	297,996
長期借入金による収入		-	10,000
長期借入金の返済による支出		8,278	9,453
自己株式の取得による支出		322	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,598	298,079
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		183,384	91,178
現金及び現金同等物の期首残高		450,077	266,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	24,000
現金及び現金同等物の期末残高		266,692	333,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) (株)ウェブコム (株)エヌ・ケイ情報エンジニアリング	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ウェブコム及び(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったことから、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (ケー・シー・イー(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)ウェブコム 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ウェブコムについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったことから、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社に含めております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったことから、当連結会計年度下期においては持分法適用の関連会社に含めておりましたが、株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (ケー・シー・イー(株))については当連結会計年度中に解散しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	(3)	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、トータルシステム(株)の決算日は6月30日、(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、トータルシステム(株)の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、トータルシステム(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p>	<p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（363,692千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が16,900千円計上されたほか、投資有価証券が29,189千円、繰延税金負債が12,288千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は178,207千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は153,919千円です。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,653千円
3	3 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株です。
4	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,242株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 77,138千円 役員報酬 103,936千円 役員退職慰労 引当金繰入額 26,120千円 給料手当・賞与 504,080千円 賞与引当金繰入額 37,813千円 退職給付費用 43,450千円 地代家賃 90,743千円 貸倒引当金繰入額 2,652千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 93,286千円 役員報酬 86,937千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,824千円 給料手当・賞与 498,602千円 賞与引当金繰入額 41,776千円 退職給付費用 26,019千円 福利厚生費 71,253千円 地代家賃 101,323千円 貸倒引当金繰入額 327千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は28,767千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2
3	3 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。 賃貸不動産 9,716千円

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕										
<p>4 時価が著しく下落している売却予定遊休固定資産の評価損であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">977,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;"><u>262,050千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>1,728,957千円</u></u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,301千円	工具器具及び備品	464,946千円	土地	977,659千円	賃貸不動産	<u>262,050千円</u>	計	<u><u>1,728,957千円</u></u>	4
建物及び構築物	24,301千円										
工具器具及び備品	464,946千円										
土地	977,659千円										
賃貸不動産	<u>262,050千円</u>										
計	<u><u>1,728,957千円</u></u>										
<p>5 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>721千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>5,923千円</u></u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,202千円	土地	<u>721千円</u>	計	<u><u>5,923千円</u></u>	5				
建物及び構築物	5,202千円										
土地	<u>721千円</u>										
計	<u><u>5,923千円</u></u>										
6	<p>6 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>645千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>3,225千円</u></u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,579千円	工具器具及び備品	<u>645千円</u>	計	<u><u>3,225千円</u></u>				
建物及び構築物	2,579千円										
工具器具及び備品	<u>645千円</u>										
計	<u><u>3,225千円</u></u>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 266,865千円	現金及び預金勘定 333,870千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 173千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>266,692千円</u>	現金及び現金同等物 <u>333,870千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,075</td> <td>39,393</td> <td>21,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,075</td> <td>39,393</td> <td>21,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681	合計	61,075	39,393	21,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>63,261</td> <td>47,550</td> <td>15,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,261</td> <td>47,550</td> <td>15,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710	合計	63,261	47,550	15,710
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681																														
合計	61,075	39,393	21,681																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710																														
合計	63,261	47,550	15,710																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,620千円	1年超	8,761千円	合計	22,382千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,221千円	1年超	5,852千円	合計	16,073千円																				
1年内	13,620千円																																
1年超	8,761千円																																
合計	22,382千円																																
1年内	10,221千円																																
1年超	5,852千円																																
合計	16,073千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,117千円	減価償却費相当額	13,360千円	支払利息相当額	699千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,639千円	減価償却費相当額	14,845千円	支払利息相当額	456千円																				
支払リース料	14,117千円																																
減価償却費相当額	13,360千円																																
支払利息相当額	699千円																																
支払リース料	15,639千円																																
減価償却費相当額	14,845千円																																
支払利息相当額	456千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,225	71,200	45,975	25,225	43,775	18,550
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	25,225	71,200	45,975	25,225	43,775	18,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,068	38,282	16,785	36,014	27,303	8,711
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	55,068	38,282	16,785	36,014	27,303	8,711
合計		80,293	109,482	29,189	61,239	71,078	9,838

(注)

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったもの 株式 204千円	1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったもの 株式 25,086千円 2. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,201	60,073				

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券			
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,400	164,400	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、厚生年金基金は平成3年4月に設立し、第23期(平成3年4月)より退職給与の一部(40%相当額)を厚生年金制度へ移行しました。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	2,102,828	1,205,426
年金資産	860,321	309,149
未積立退職給付債務 +	1,242,507	896,277
会計基準変更時差異の未処理額	218,215	129,990
未認識数理計算上の差異	583,952	330,362
未認識過去勤務債務(債務の減額)		
連結貸借対照表計上額純額 + + +	440,339	435,923
前払年金費用		7,861
退職給付引当金 -	440,339	443,784

(注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げに関連して平成12年3月31日までに規約改正を行っている場合と同様の会計処理を行っております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、530,983千円であります。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用 + + + +	338,872	228,504
勤務費用	175,580	93,119
利息費用	49,540	26,043
期待運用収益(減算)	19,945	5,227
会計処理基準変更時差異の費用処理額	72,738	64,995
未認識数理計算上の差異の費用処理額	60,958	49,572
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益(減算)	-	156,299
計 +	338,872	72,205

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.25%
期待運用収益率	1.5%	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
過去勤務債務の額の処理年数		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">727,891</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,826</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,796</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">84,875</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44,040</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,854</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">103,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,257,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,245,311</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,449</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,074,862</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	727,891	有価証券評価損否認	75,826	賞与引当金損金算入限度超過額	76,796	会員権評価損否認	84,875	未払事業税否認	44,040	退職給付引当金超過額	144,854	その他	103,314	繰延税金資産小計	1,257,600	評価性引当額		繰延税金資産合計	1,257,600	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,288	繰延税金負債合計	12,288	繰延税金資産の純額	<u>1,245,311</u>	流動資産 繰延税金資産	170,449	固定資産 繰延税金資産	1,074,862	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">628,909</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,104</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,257</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,840</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,530</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">153,014</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">103,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,170,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,168,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,164,334</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,605</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">995,729</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	628,909	有価証券評価損否認	83,104	賞与引当金損金算入限度超過額	91,257	会員権評価損否認	81,840	未払事業税否認	28,530	退職給付引当金超過額	153,014	その他	103,997	繰延税金資産小計	1,170,654	評価性引当額	2,334	繰延税金資産合計	1,168,319	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,984	繰延税金負債合計	3,984	繰延税金資産の純額	<u>1,164,334</u>	流動資産 繰延税金資産	168,605	固定資産 繰延税金資産	995,729	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-
繰延税金資産																																																																													
固定資産評価損否認	727,891																																																																												
有価証券評価損否認	75,826																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	76,796																																																																												
会員権評価損否認	84,875																																																																												
未払事業税否認	44,040																																																																												
退職給付引当金超過額	144,854																																																																												
その他	103,314																																																																												
繰延税金資産小計	1,257,600																																																																												
評価性引当額																																																																													
繰延税金資産合計	1,257,600																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	12,288																																																																												
繰延税金負債合計	12,288																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,245,311</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	170,449																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,074,862																																																																												
流動負債 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 繰延税金負債	-																																																																												
繰延税金資産																																																																													
固定資産評価損否認	628,909																																																																												
有価証券評価損否認	83,104																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	91,257																																																																												
会員権評価損否認	81,840																																																																												
未払事業税否認	28,530																																																																												
退職給付引当金超過額	153,014																																																																												
その他	103,997																																																																												
繰延税金資産小計	1,170,654																																																																												
評価性引当額	2,334																																																																												
繰延税金資産合計	1,168,319																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	3,984																																																																												
繰延税金負債合計	3,984																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,164,334</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	168,605																																																																												
固定資産 繰延税金資産	995,729																																																																												
流動負債 繰延税金負債	-																																																																												
固定負債 繰延税金負債	-																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p style="text-align: center;"><u>前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.9	欠損金子会社の未認識税務利益	0.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.2</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p style="text-align: center;"><u>当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0</u>																																																
法定実効税率	42.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割	0.9																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	0.7																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.2</u>																																																																												
法定実効税率	42.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0</u>																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39,337千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,494千円、その他有価証券評価差額金が157千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	秋山 穰	-	-	当社監査役 日本社会情報学会会長	-	-	-	日本社会情報学会が主催する自治体セミナーへの協力費	千円 270	未払金	千円

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については一般取引と同様に決定しております。

2. 日本社会情報学会は日本学術会議の登録団体であり、社会情報にかかわる学術の確立、発展に寄与している団体であります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	秋山 穰	-	-	当社監査役 日本社会情報学会会長	-	-	-	日本社会情報学会が主催する自治体セミナーへの協力費	千円 200	未払金	千円

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については一般取引と同様に決定しております。

2. 日本社会情報学会は日本学術会議の登録団体であり、社会情報にかかわる学術の確立、発展に寄与している団体であります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 監査役秋山 穰氏は、平成14年10月27日に死去しましたので取引金額は同日までのものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	118円66銭	1株当たり純資産額	134円24銭
1株当たり当期純損失	23円12銭	1株当たり当期純利益	16円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(千円)	-	417,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	417,139
期中平均株式数(千株)	-	26,048

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は162,693千円（利益）の見込みであります。</p>	